

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ゴールドウイン
【英訳名】	GOLDWIN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 貴生
【本店の所在の場所】	富山県小矢部市清沢210番地
【電話番号】	0766(61)4802(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 白崎 道雄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤2丁目20番6号
【電話番号】	03(3481)7203(代表)
【事務連絡者氏名】	理事管理本部副本部長 石井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ゴールドウイン東京本社 (東京都渋谷区松濤2丁目20番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	86,746	94,832	115,052
経常利益 (百万円)	21,924	23,576	28,083
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,268	17,574	20,977
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	17,240	19,531	22,621
純資産額 (百万円)	74,649	92,160	80,056
総資産額 (百万円)	119,084	139,591	118,517
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	361.12	389.83	465.69
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	65.9	67.4

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利 益 (円)	231.51	227.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」については、株式給付信託が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、社会経済活動の正常化への動きが本格化しました。また、東アジアからの訪日観光客を中心とした活発なインバウンド需要の下支え効果もあり、個人消費は回復基調が強まりました。一方、為替相場における円安基調、原材料価格やエネルギー価格の高騰の長期化、物価上昇に伴う消費マインドの冷え込みについては、引き続き懸念されています。

このような状況下において、2023年9月に開催されたラグビーワールドカップ2023を含む国際的なスポーツ大会での日本人選手の活躍は、国内におけるスポーツへの関心の高まりに大きく寄与しました。同時に、コロナ禍で中止や規模縮小が続いていた市民参加型スポーツイベント、特にマラソン大会等の再開が全国各地で進んだことで、大会需要とともにトレーニング需要も回復しました。

これらの結果、当社グループの業績におきましても、主力ブランドのTHE NORTH FACEだけでなく、他のアスレチックブランドにおいても期初見通しに沿った推移となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高94,832百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益19,189百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益23,576百万円（前年同期比7.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,574百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は139,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,074百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加6,343百万円、電子記録債権の増加5,601百万円および商品及び製品の増加2,844百万円等があったためであります。

・売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）

当第3四半期連結会計期間末の売上債権回転月数は、前連結会計年度末の1.70ヵ月から当第3四半期連結会計期間末2.68ヵ月となりました。

・棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産は17,662百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,034百万円増加いたしました。棚卸資産回転月数につきましては前連結会計年度末1.53ヵ月から当第3四半期連結会計期間末1.68ヵ月となりました。

・投資有価証券

投資有価証券には、関連会社の株式26,655百万円のほか、長期・安定的な取引関係維持のために所有している主要取引金融機関や主要仕入先等の株式が含まれております。当第3四半期連結会計期間末における投資有価証券は32,884百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,989百万円増加いたしました。

負債合計は、47,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,969百万円増加しました。これは主に、電子記録債務の増加7,808百万円および株式給付引当金の増加1,149百万円等があったためであります。

純資産合計は、92,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,104百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加12,224百万円があったためであります。

・自己資本比率

当第3四半期連結会計期間末は65.9%となりました。

経営成績の分析

・売上高

当第3四半期連結累計期間においては、10月下旬まで続いた記録的猛暑の影響により、秋物需要が低調に推移しました。その後、11月下旬からの気温低下に伴いダウンジャケットやフリースなどの冬物の販売が進みましたが、12月に入ってから全国各地で最高気温が20度を上回る日もあり、冬物商品の販売に弾みがつきにくい天候が続きました。また、消費者の生活防衛意識の高まりによる一部買い控えの影響も認められましたが、ブランドに対する底堅い支持に支えられて、売上高は94,832百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

・売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、50,570百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

上述の通り、秋冬シーズンの主力商材の売上については初動の遅れが認められましたが、原材料高、円安基調の影響に対応し、3割程度の品番について10%程度の販売価格の見直しを進めたことから、売上総利益率は前年同期比0.1%増の53.3%と前年同期並みの水準を維持しております。

・営業利益

販売費及び一般管理費については前年同期比で12.6%増加したものの、売上総利益の増益により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は19,189百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

・経常利益

韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績が好調に推移した結果、営業利益の増益に加え、持分法による投資利益が大きく増加したことで、経常利益は23,576百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

・親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は17,574百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

営業店舗の使用価値の算定にあたっては、過去の実績に今後の消費動向等を加味し、概ね同水準の売上高や営業利益率で推移する等の仮定に基づいて各資産グループの将来キャッシュ・フローを見積もっております。

なお、当該見積りに用いた仮定は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の内容から重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は590百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名または登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,448,172	47,448,172	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	47,448,172	47,448,172	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	47,448	-	7,079	-	258

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 724,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,667,800	466,678	-
単元未満株式	普通株式 55,572	-	-
発行済株式総数	47,448,172	-	-
総株主の議決権	-	466,678	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託口が所有する当社株式1,820,600株(議決権の数18,206個)が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として計上しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゴールドウイン	東京都渋谷区松濤2-20-6	724,800	-	724,800	1.53
計	-	724,800	-	724,800	1.53

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,400株(議決権の数24個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

また、「第4 経理の状況」以下の自己株式数は2,545,490株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式1,820,600株を含めて自己株式として処理しているためであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,654	37,464
受取手形、売掛金及び契約資産	11,999	18,343
電子記録債権	4,302	9,903
商品及び製品	13,550	16,394
仕掛品	352	349
原材料及び貯蔵品	725	917
その他	2,610	1,905
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	69,184	85,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,160	2,102
土地	4,691	4,691
その他(純額)	1,991	2,958
有形固定資産合計	8,844	9,752
無形固定資産		
商標権	1,205	996
その他	2,085	2,183
無形固定資産合計	3,290	3,180
投資その他の資産		
投資有価証券	28,895	32,884
差入保証金	2,849	2,880
その他	5,589	5,762
貸倒引当金	137	137
投資その他の資産合計	37,197	41,391
固定資産合計	49,332	54,323
資産合計	118,517	139,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,116	5,946
電子記録債務	15,717	23,526
短期借入金	-	620
1年内返済予定の長期借入金	940	940
未払法人税等	3,544	3,366
賞与引当金	889	496
その他	7,873	7,786
流動負債合計	34,082	42,683
固定負債		
長期借入金	1,645	752
退職給付に係る負債	229	229
株式給付引当金	1,074	2,224
その他	1,429	1,541
固定負債合計	4,378	4,748
負債合計	38,461	47,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	297	1,548
利益剰余金	78,129	90,354
自己株式	7,127	10,410
株主資本合計	78,379	88,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728	1,227
繰延ヘッジ損益	55	51
為替換算調整勘定	1,855	3,113
退職給付に係る調整累計額	1,105	946
その他の包括利益累計額合計	1,534	3,446
非支配株主持分	141	141
純資産合計	80,056	92,160
負債純資産合計	118,517	139,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	86,746	94,832
売上原価	40,590	44,262
売上総利益	46,156	50,570
販売費及び一般管理費	27,874	31,381
営業利益	18,281	19,189
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	67	85
持分法による投資利益	3,513	4,261
その他	177	105
営業外収益合計	3,767	4,465
営業外費用		
支払利息	32	27
手形売却損	4	-
保険解約損	10	-
その他	77	50
営業外費用合計	124	78
経常利益	21,924	23,576
特別利益		
投資有価証券売却益	5	491
子会社清算益	80	-
特別利益合計	85	491
特別損失		
固定資産処分損	92	21
投資有価証券評価損	-	19
店舗閉鎖損失	7	-
その他	6	-
特別損失合計	106	41
税金等調整前四半期純利益	21,903	24,026
法人税、住民税及び事業税	4,995	6,415
法人税等調整額	603	8
法人税等合計	5,598	6,407
四半期純利益	16,304	17,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,268	17,574

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	16,304	17,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	498
繰延ヘッジ損益	6	5
為替換算調整勘定	293	210
退職給付に係る調整額	123	158
持分法適用会社に対する持分相当額	288	1,048
その他の包括利益合計	936	1,911
四半期包括利益	17,240	19,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,204	19,485
非支配株主に係る四半期包括利益	36	45

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社PLAY EARTH PARKを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	13百万円
電子記録債権	- 百万円	399百万円
電子記録債務	- 百万円	85百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,368百万円	1,413百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	3,041	65	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,162	25	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年5月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金100百万円を含めております。

2. 2022年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金37百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第36条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、2022年6月30日までに自己株式293,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,776百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	3,953	85	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	1,395	30	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2023年5月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金125百万円を含めております。

2. 2023年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金42百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式220,000株の取得を行い、当第3四半期連結会計期間において自己株式が2,322百万円増加しました。

また、2023年11月7日開催の取締役会決議に基づき、株式給付信託(J-ESOP)への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式420,000株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が1,201百万円増加し、資本剰余金が1,201百万円増加しました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,548百万円、自己株式が10,410百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
パフォーマンス	29,322百万円	31,342百万円
ライフスタイル	51,312百万円	56,025百万円
ファッション	6,112百万円	7,464百万円
顧客との契約から生じる収益	86,746百万円	94,832百万円
その他の収益	- 百万円	- 百万円
外部顧客への売上高	86,746百万円	94,832百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	361円12銭	389円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,268	17,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,268	17,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,049	45,081

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託が所有する当社株式を控除しております。

控除した当該株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,513千株、当第3四半期連結累計期間1,477千株であります。

2【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,395百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2023年12月4日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金42百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ゴールドウイン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
金沢事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドウインの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴールドウイン及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。